

I. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

(1)調査時点 2019年7月1日

(2)調査対象期間 2019年4月～6月期の実績および2019年7月～9月期の見通しについて調査した。

2. 調査対象

当所会員企業を対象に、商業+食品業部会、水産業部会、機械工業部会、建設業部会、観光・サービス業+諸業部会より各30社、計150社を抽出し郵送により調査した。

3. 回収状況

	対象企業数	回答企業数	回答率
商業+食品業部会	30社	15社	50.0%
水産業部会	30社	21社	70.0%
機械工業部会	30社	11社	36.7%
建設業部会	30社	16社	53.3%
観光・サービス業+諸業部会	30社	17社	56.7%
合計	150社	80件	53.3%

注) 本調査結果の中で、「D・I」値とある記号は、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差し引いた値（景気動向指数）を示す。

Ⅱ. 概 況

－業況は回復。次期は「ほぼ横ばい」の見込み－

1. 全体の動き（業況）

四半期毎に実施している中小企業景況調査の**今期（2019（平成31）年4月～2019（令和元）年6月）の全業種平均DI値**（「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差）は、**前年同期比では▲4.9**と前年同期の▲10.9（※前回調査時▲24.0）より**6ポイント回復**となりました。

部会別に前年同期（2018 第1四半期）と比較すると、商業・食品業 [前年DI値▲43.8→**今期▲20.0**]、水産業 [前年DI値18.2→**今期14.3**]、機械工業 [前年DI値18.2→**今期▲18.2**]、建設業 [前年DI値▲35.3→**今期▲18.8**]、観光・サービス業・諸業 [前年DI値▲12.5→**今期5.9**] となりました。

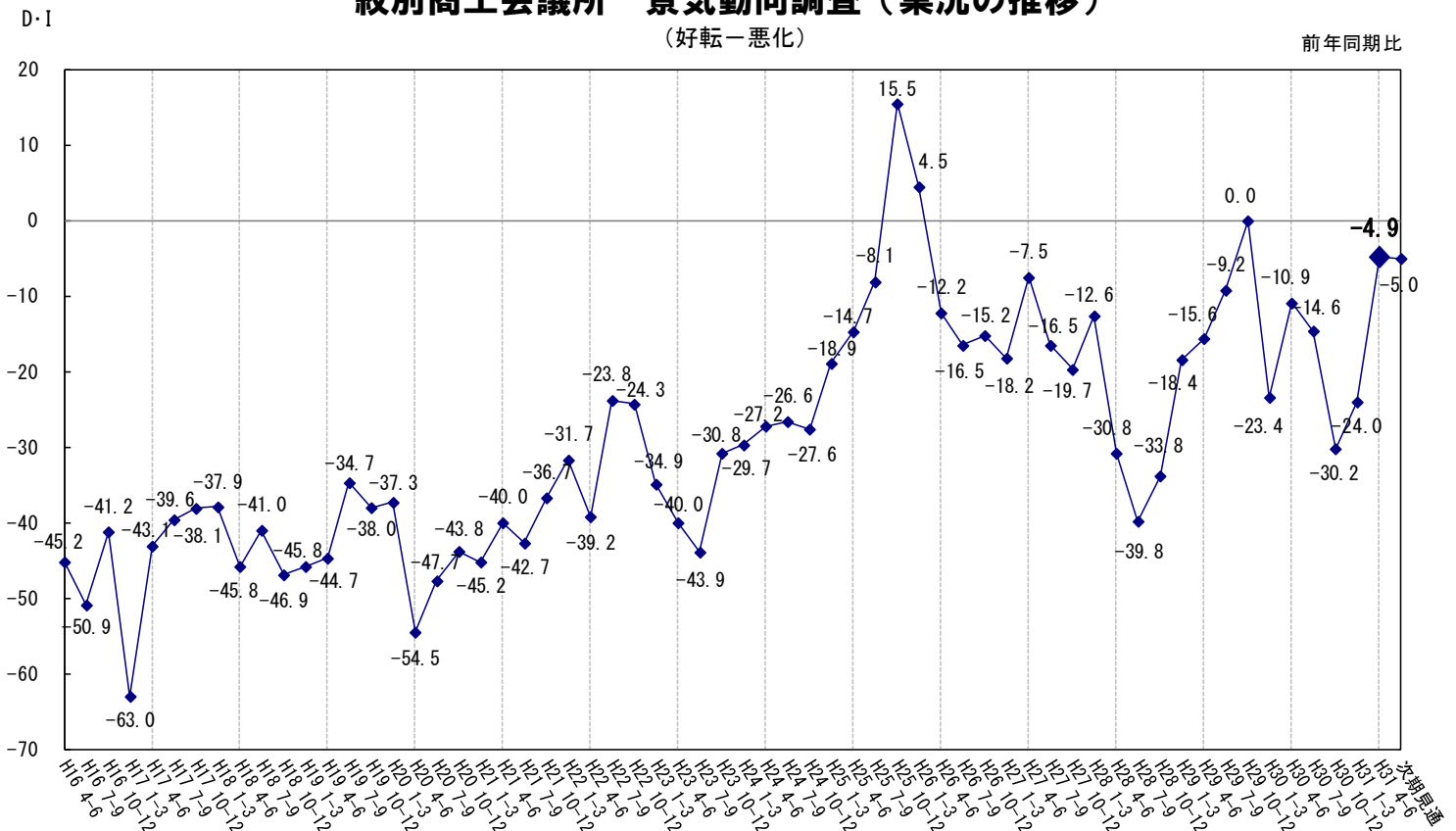
水産業が前年同期比で3.9ポイント、機械工業が36.4ポイントもの大きな悪化となりましたが、その他の業種が好転し、前回調査時（2019年1～3月期）の▲24.0ポイントから19.1ポイントと、調査開始以来2番目に大きな回復幅となりました。

来期（2019年7月～9月）については、今期と比べて**業況判断DIが▲5.0と1.3ポイントわずかに悪化ながらほぼ横ばいの予測**となっています。商業食品業、建設業以外の業種が今期よりも回復傾向を示していますが、その他の業種で悪化の見込みとなっています。10月1日に控えた消費税率の引き上げと軽減税率の導入に向け、軽減税率対応のレジへの入替やキャッシュレス決済への対応機の導入等、駆け込みの相談も徐々に増加していることから、早目の準備を今後も呼び掛けると共に、引き続き相談体制を強化していきます。

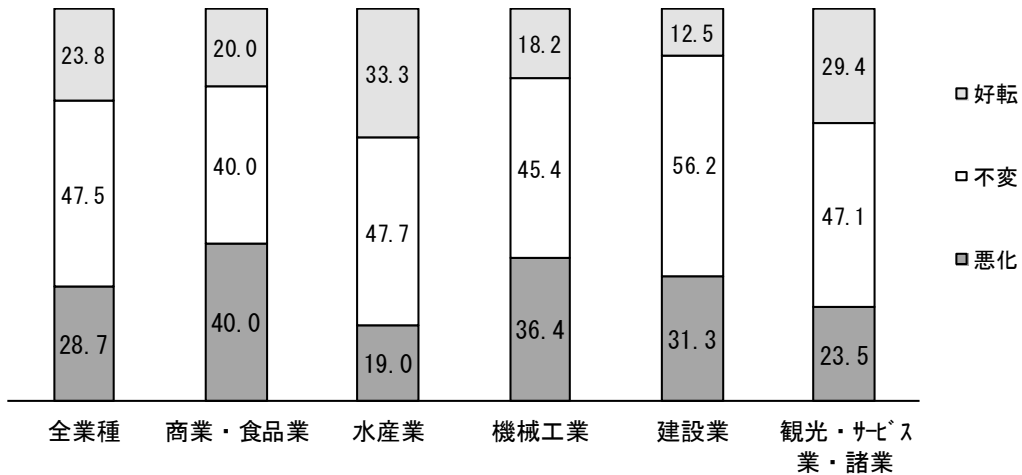
紋別商工会議所 景気動向調査（業況の推移）

（好転－悪化）

前年同期比



今期の業況（前年同期比）



経営上の問題点としては、全業種通して「従業員の確保難」を訴えております。また、「人件費の増加」「需要の停滞」「材料単価の上昇」を訴える声が多くなっています。

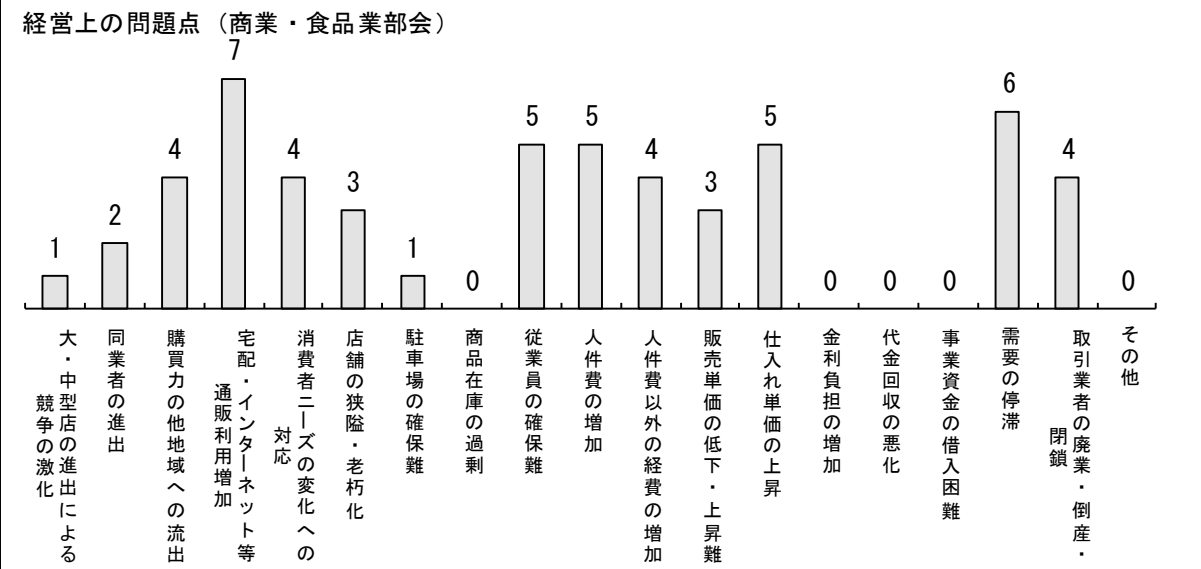
■部会別の動向

【商業・食品業部会】〔業況判断DI値（前年同期比）▲20.0（前年DI値▲43.8、来期見通し0.0）〕

業況DI値（前年同期比）は、依然マイナスの値を示してはいますが、前年同期より23.8ポイントの大幅な回復となりました。前年と比較し「不変」との回答が多く寄せられる中、個人商店や小売店等からは、「やや悪化」の回答が多くなっています。しかしながら、次期は小売店を中心にやや回復するとの回答があり、更に回復の見通しとなっております。経営上の問題点は、「宅配・インターネット等通販利用増加」「人件費の増加」「需要の停滞」を訴える声が多くなっています。

《業界の問題点等》

- ・商圏人口の減少による、事業承継の難しさ。今後の動向は弱含み。（家具・家電小売）
- ・人手不足。（食料品等小売）
- ・イノベーション不足（食料品等小売）



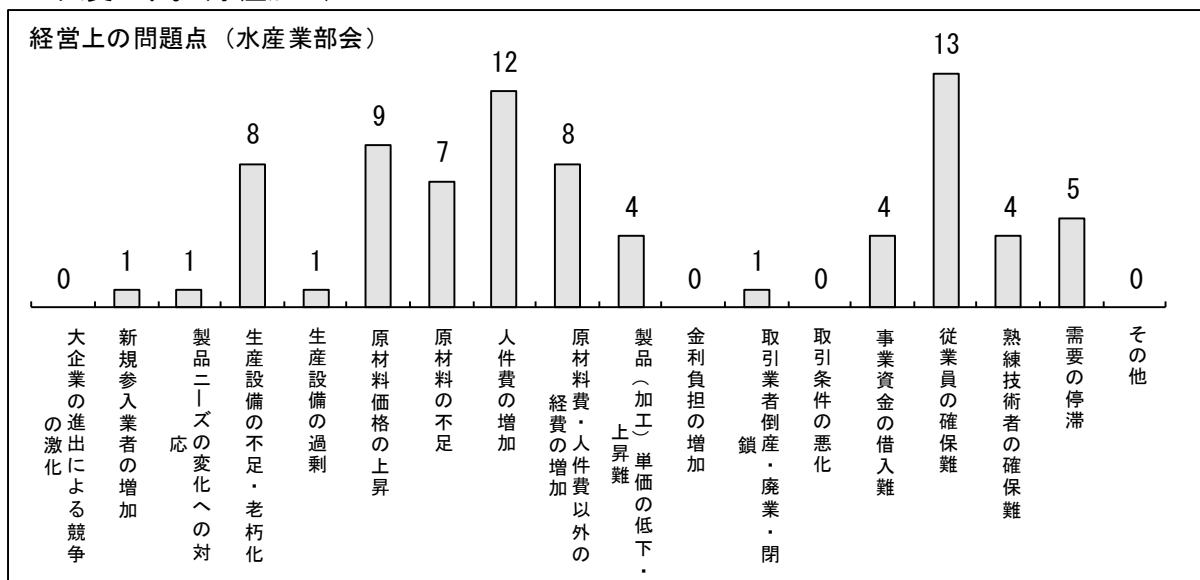
【水産業部会】〔業況判断DI値（前年同期比）14.3（前年DI値18.2、来期見通し4.8）〕

業況判断DI値（前年同期比）は、3.9ポイントの悪化となりました。平成26年冬の爆弾低気圧の影響で壊滅状態だった帆立も資源が回復したことにより、原材料不足を訴える声は以前

より減少しています。しかしながら、仕事量の増加と働き方改革により従業員の確保難が顕著になっています。来期の見通しは、今期と比較すると 9.5 ポイント悪化するものの、全体の漁が最盛期となることから、依然プラスの水準となっています。経営上の問題点としては「従業員の確保難」が突出し、「人件費の増加」「原材料価格の上昇」を訴える声が多くなっています。

《業界の問題点等》

- ・帆立貝の水揚げは回復しましたが、7月からの貝毒発生により、規制対象製品の製造のみの生産となる為、一部製品の過剰在庫が懸念され、製品単価の低下が心配されます。(水産加工)
- ・すり身原料のスケソウダラの水揚げが順調に推移した為、生産量の増となった。慢性的な人員不足であり、人員増、業務効率化が課題。(水産加工)
- ・大変です。(水産加工)

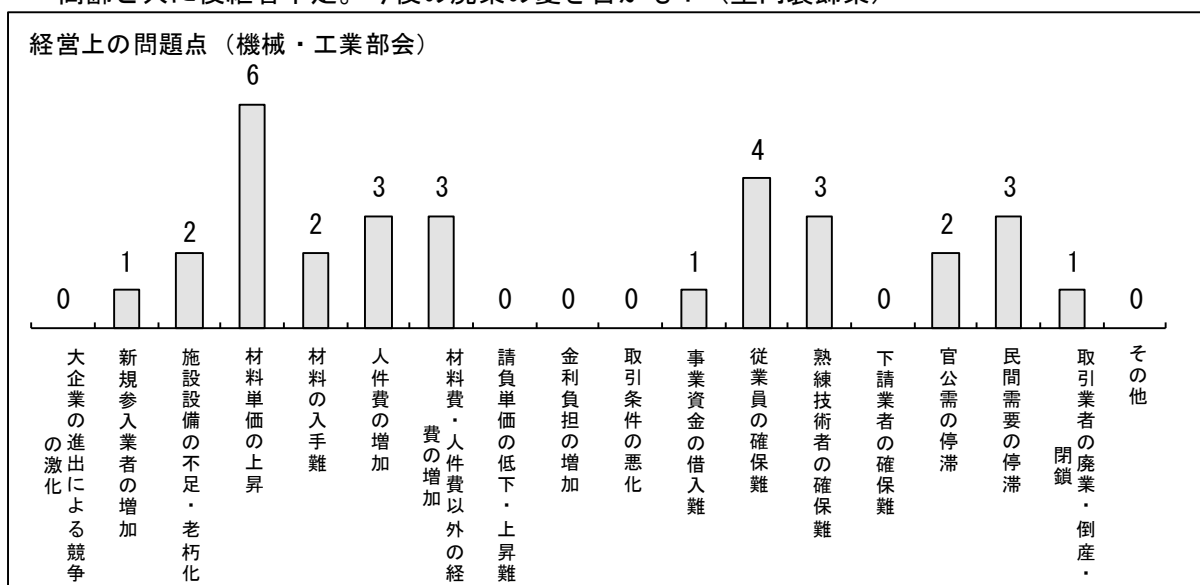


【機械・工業部会】〔業況判断DI値(前年同期比)▲18.2(前年DI値18.2、来期見通し▲27.3)〕

業況判断DI値(前年同期比)は、前年DI値よりも36.4ポイントの大幅な悪化となりました。今期の調査では、漁業資材の製造業や木材関連で「好転」を示す回答となりましたが、今年はゴールデンウィークが長く、個人的には休養できものの、月の売り上げが大幅に減少したとの声も寄せられております。次期は更に悪化の見通しとなり、DIは▲27.3ポイントとなる見込みです。経営上の問題点は「材料単価の上昇」、「従業員の確保難」を訴える声が多く寄せられています。

《業界の問題点等》

- ・高齢と共に後継者不足。今後の廃業の憂き目かも？(室内装飾業)

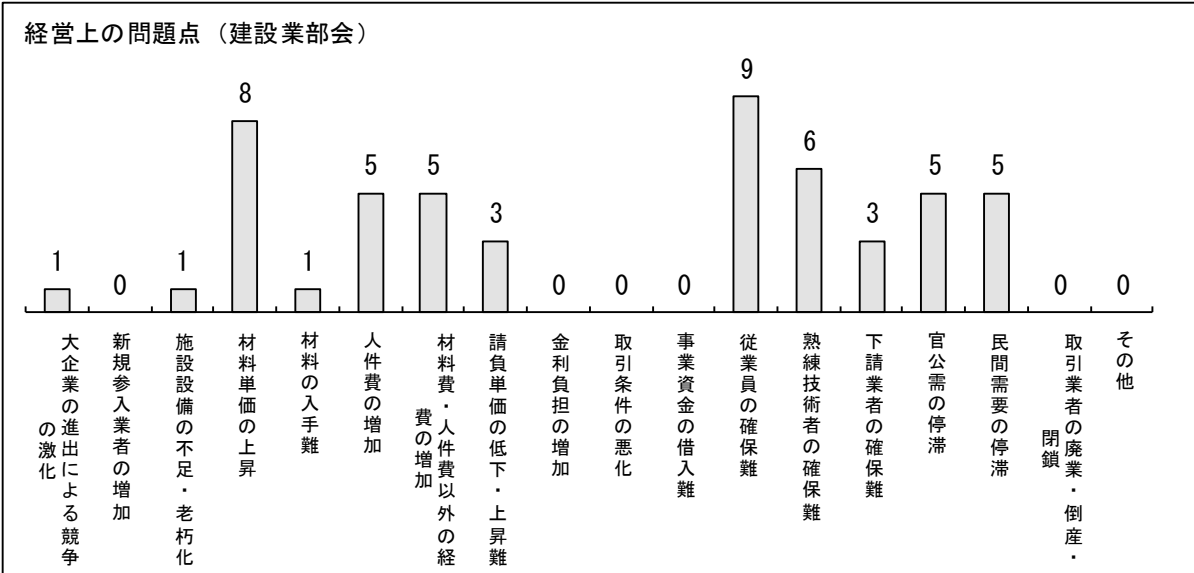


【建設業部会】〔業況判断DI値(前年同期比)▲18.8(前年DI値▲35.3、来期見通し0.0)〕

業況判断DI値（前年同期比）は、前年DI値から16.5ポイントの回復となりました。まちなか市営住宅の2棟目の建設も順調に進んでいる他、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要により、リフォーム等受注が増加しているとの声も寄せられています。また、経費削減に向けた省エネ設備の導入等、電気工事関連でも業況は好転しています。来期は需要の増加に伴い、更に回復する見通しとなっています。経営上の問題点は「従業員の確保難」「材料単価の上昇」を訴える声が多くなっています。

《業界の問題点等》

- ・高齢化（室内装飾）
- ・従業員の育成が大変。（設備工事業）

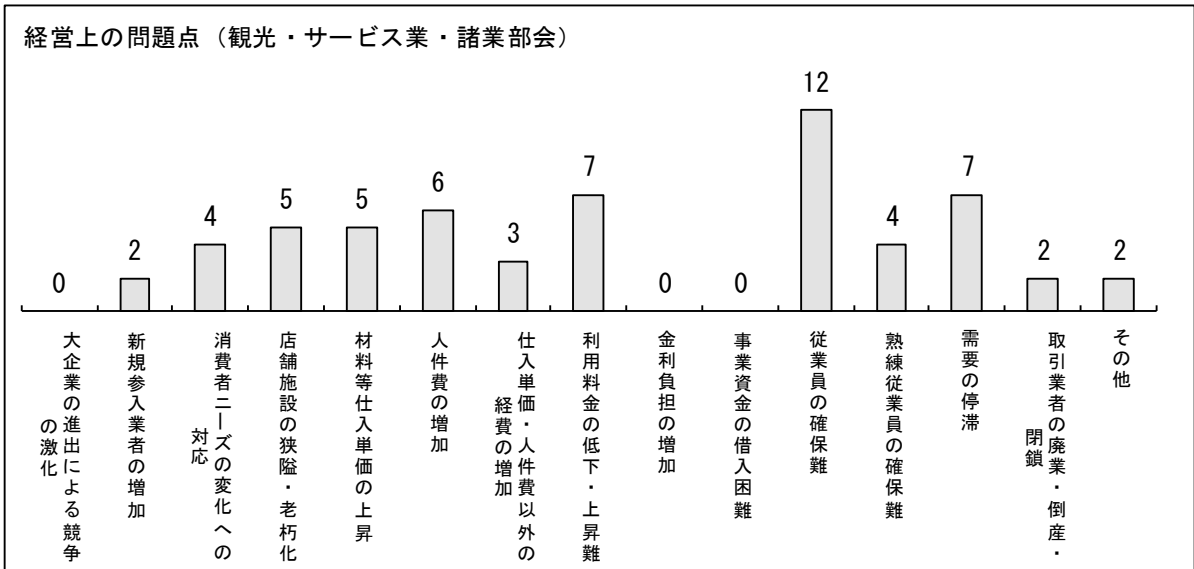


【観光サービス・諸業部会】〔業況判断DI値（前年同期比）5.9（前年DI値▲12.5、来期見通し▲11.8）〕

業況判断DI値（前年同期比）は前年DI値よりも18.4ポイントの回復となりました。宿泊、不動産において好転との回答が寄せられた他、老舗飲食店の廃業により、市内飲食店では利用者が増えたとの声も寄せられています。一方で、理美容業では同業者の増加と顧客の高齢化が顕著で、新たなサービスで新規顧客の獲得を目指して自助努力し、相談に来られる方もいます。来期見通しは▲11.8ポイントと再び悪化の予想となっております。経営上の問題点としては、「従業員の確保難」「需要の停滞」「利用料金の低下・上昇難」を訴える声が多くなっています。

《業界の問題点等》

- ・人件費の増加に加え、従業員の確保難。（飲食業）
- ・夜の働く従業員が不足。（飲食業）
- ・従業員の高齢化、人口減による需要の減少（一般旅客運送業）



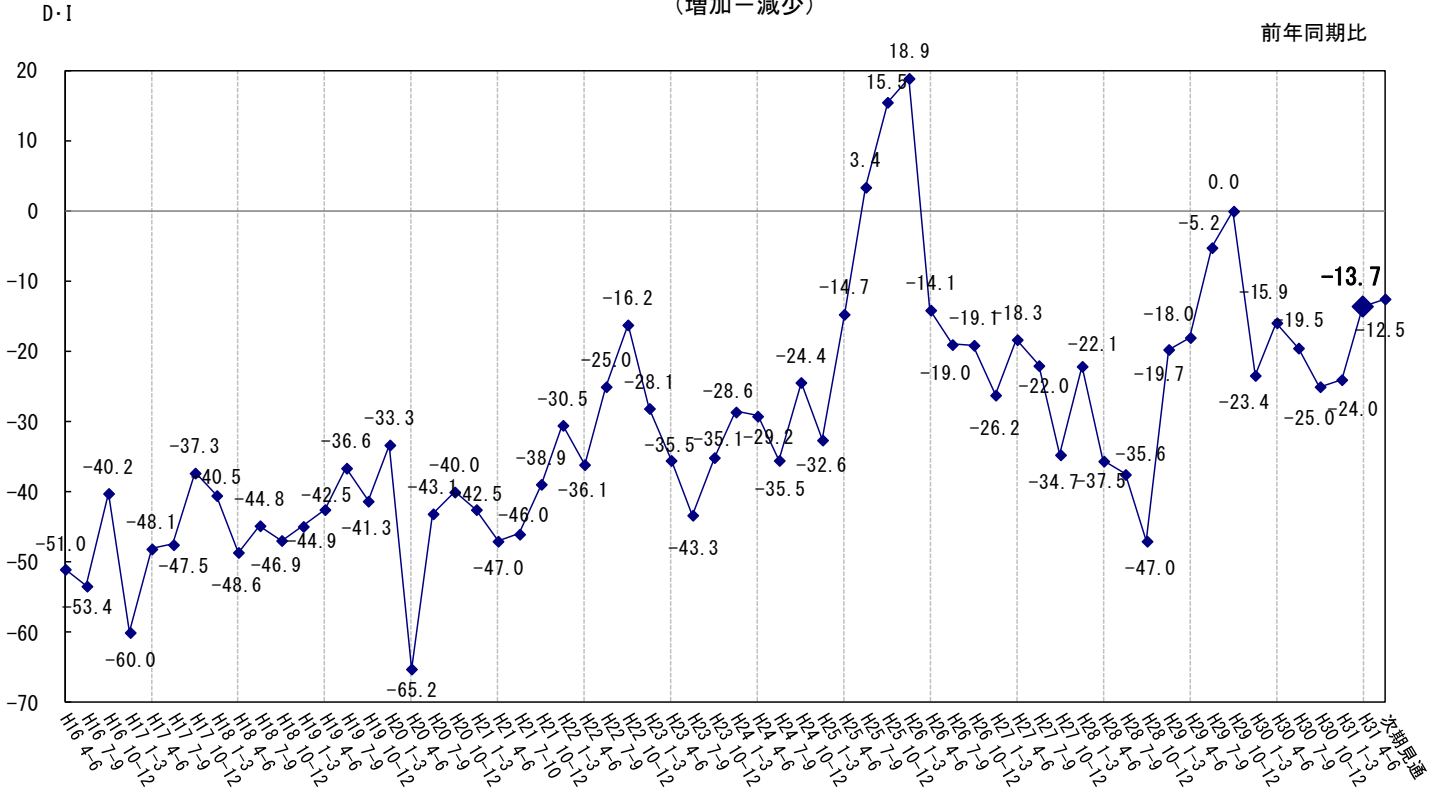
2. 今期の動向

(1) 今期の売上高・生産高

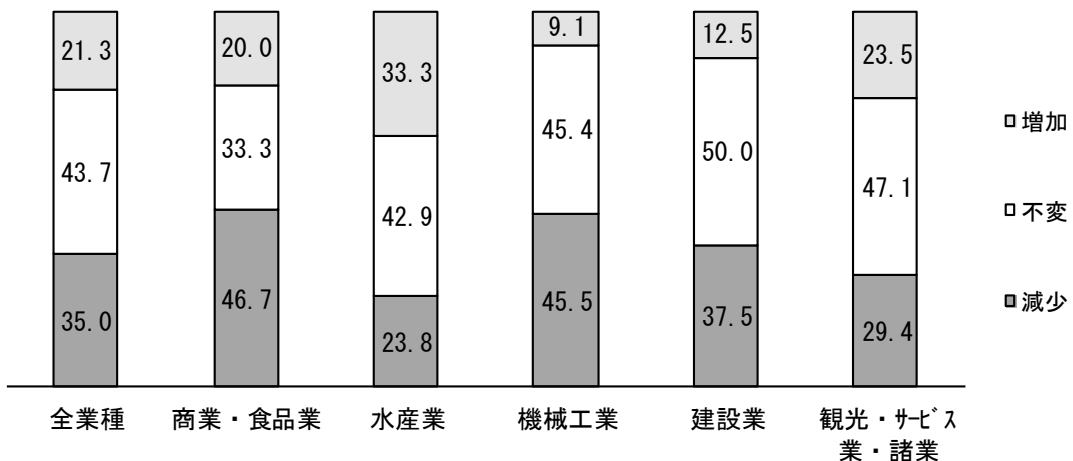
【前年同期比】（平成30年4月～6月期の水準と比較した今期の売上高）

売上高・生産高推移（全業種平均D・I）

（増加－減少）



今期の売上高・生産高（前年同期比）



全業種平均でDI値▲13.7〔前年DI値（平成30年4～6月期▲15.9）よりやや回復〕

〔部会別DI値〕

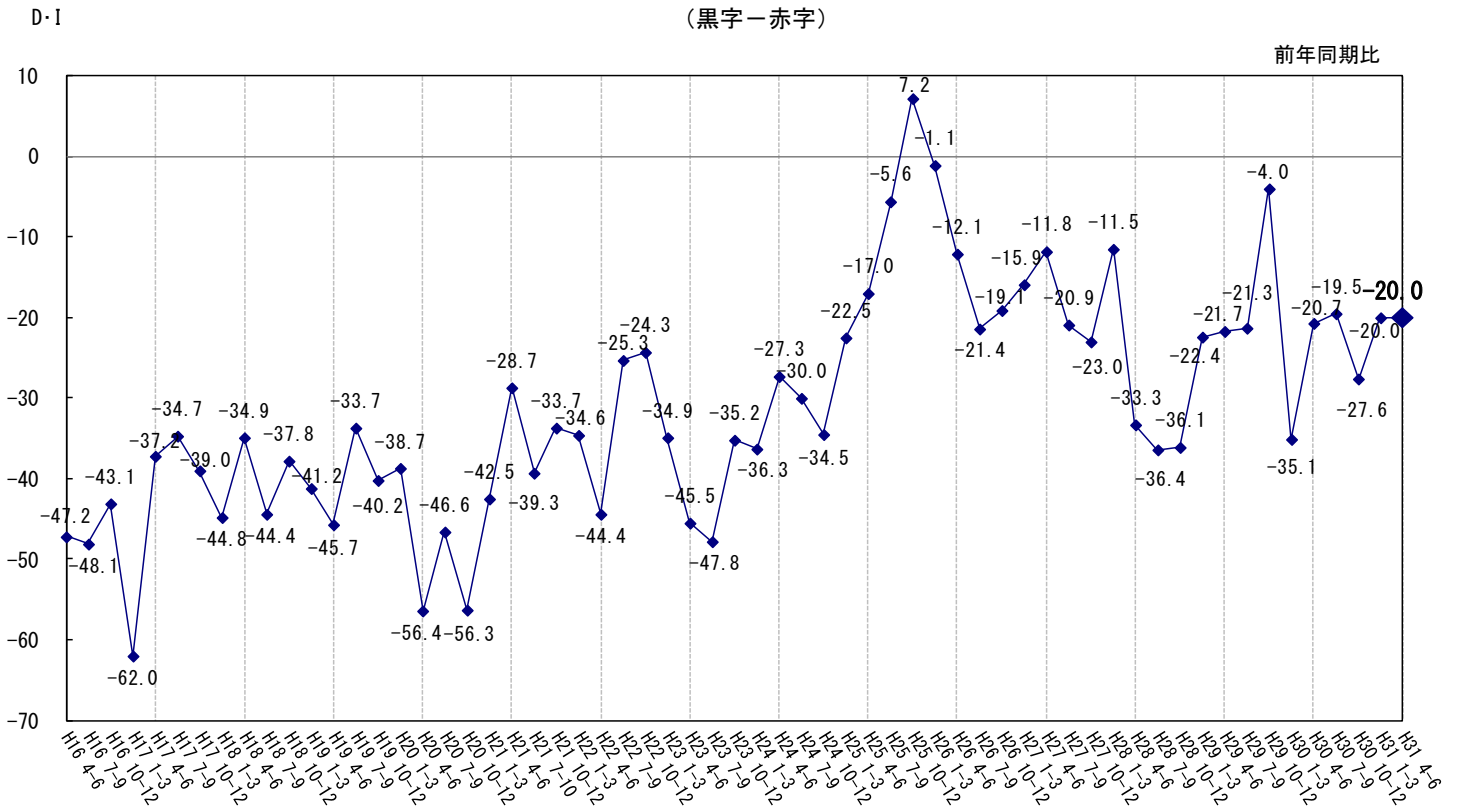
商業・食品業〔前年▲43.8→▲26.7〕、水産業〔前年13.6→9.5〕
 機械工業〔前年9.1→▲36.4〕、建設業〔前年▲29.4→▲25.0〕
 観光・サービス業〔前年▲31.3→▲5.9〕

(2) 今期の採算

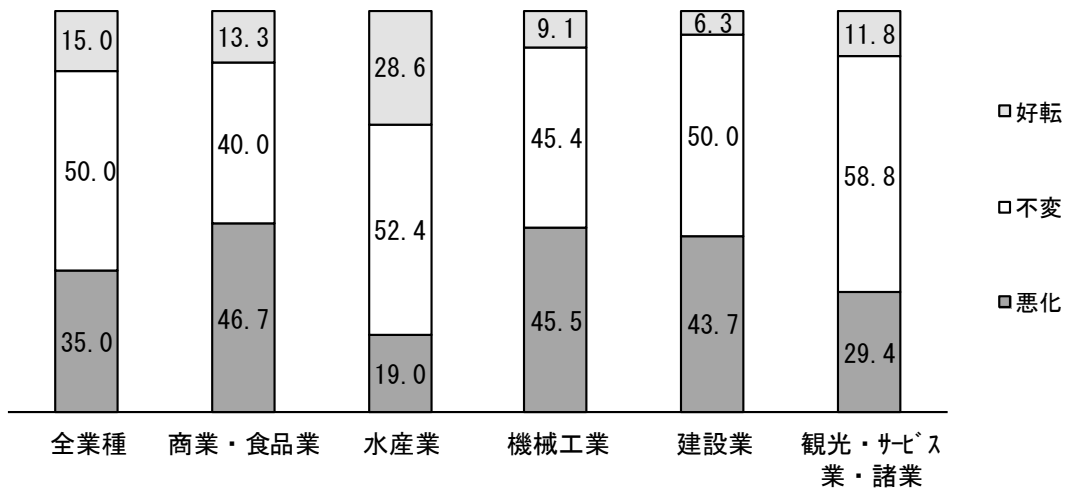
【前年同期比】（平成 30 年 4 月～6 月期の水準と比較した今期の採算水準）

採算推移（全業種平均 D・I）

（黒字＝赤字）



今期の採算（前年同期比）

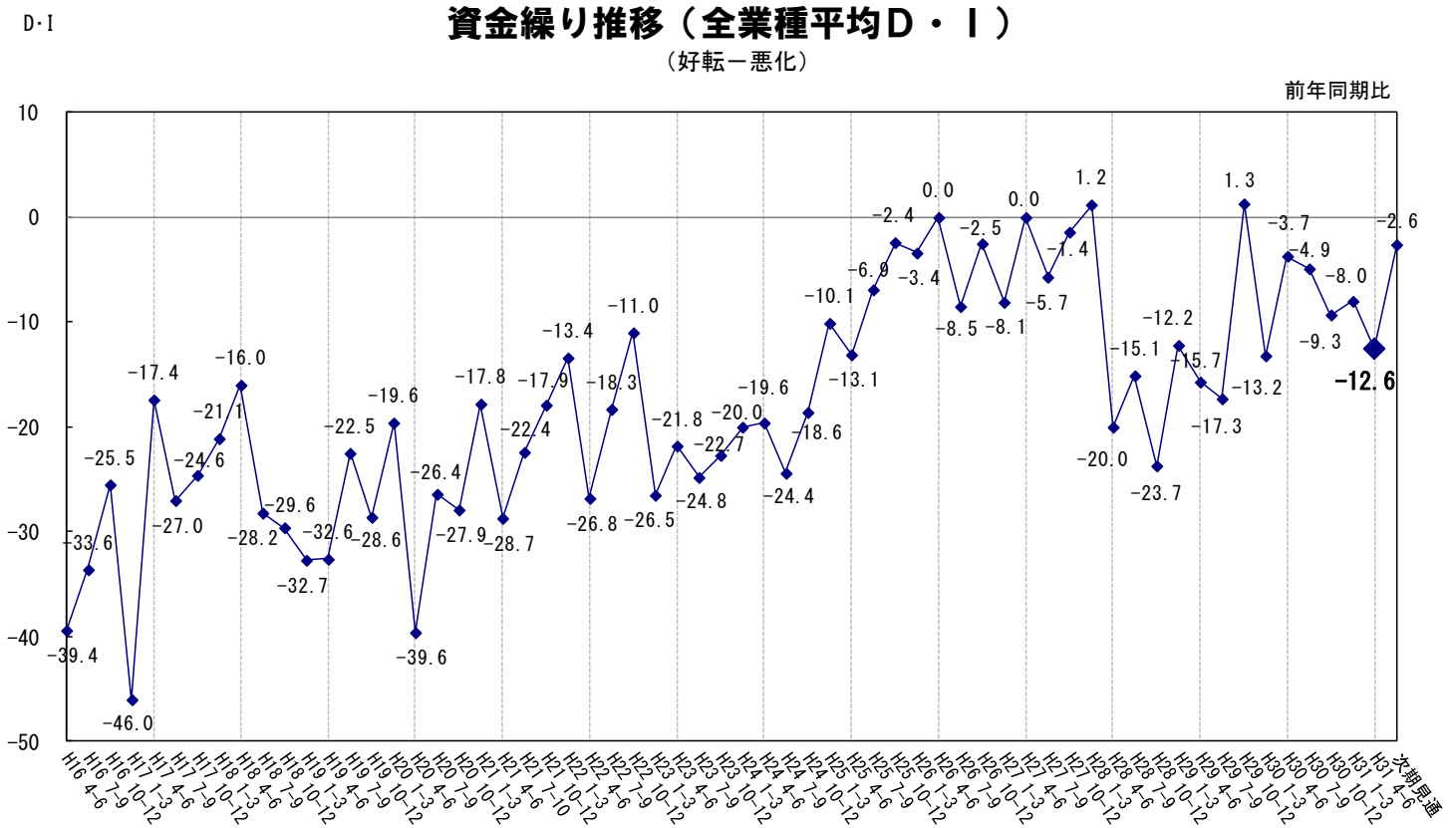


全業種平均で DI 値▲20.0 [前年 DI 値 (平成 30 年 4～6 月期▲20.7) より 0.7 ポイント好転]

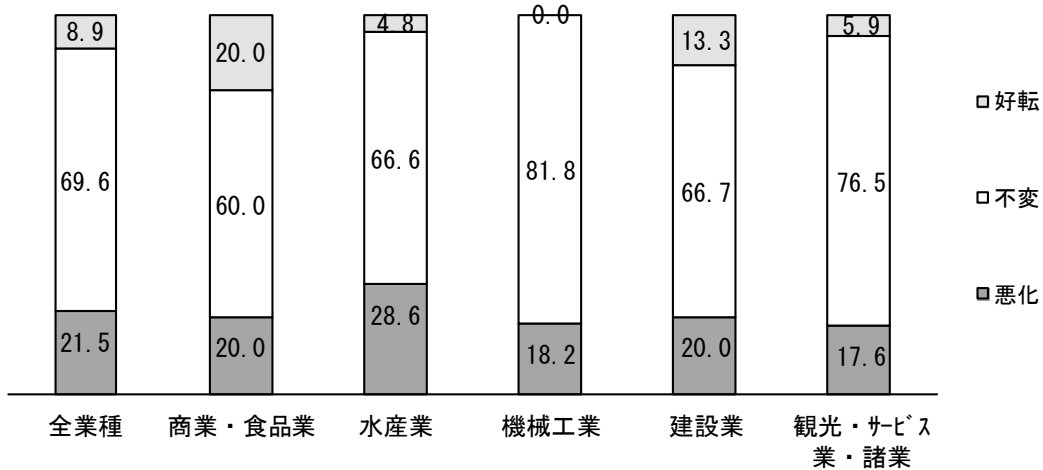
【部会別 DI 値】 商業・食品業 [前年▲37.5→▲33.3]、水産業 [前年 4.5→9.5]
 機械工業 [前年 18.2→▲36.4]、建設業 [前年▲41.2→▲37.5]
 観光・サービス業 [前年▲43.8→▲17.6]

(3) 今期の資金繰り

【前年同期比】（平成 30 年 4 月～6 月期の水準と比較した今期の資金繰り）



今期の資金繰り（前年同期比）



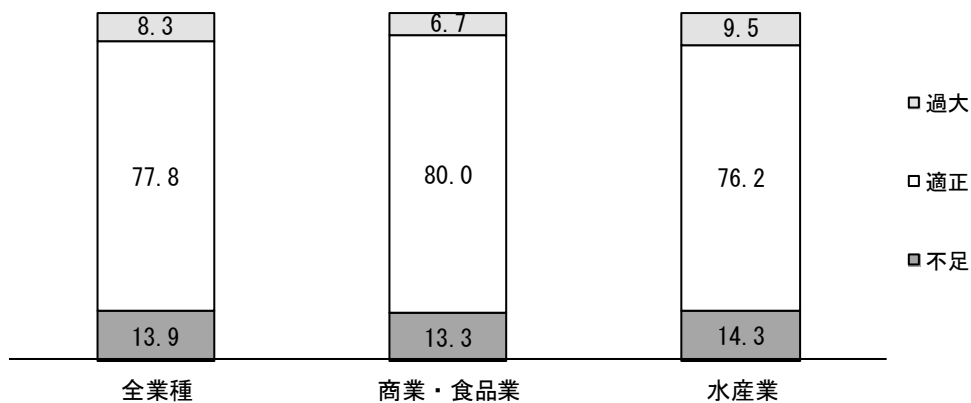
全業種平均でDI値▲12.6〔前年DI値（平成30年4～6月期▲3.7）より8.9ポイント好転〕

〔部会別DI値〕 商業・食品業〔前年▲6.3→0.0〕、水産業〔前年4.8→▲23.8〕
 機械工業〔前年9.1→▲18.2〕、建設業〔前年▲5.9→▲6.7〕
 観光・サービス業〔前年▲18.8→▲11.8〕

(4) 今期の在庫水準

【前年同期比】（平成 30 年 4 月～6 月期の水準と比較した今期の在庫水準）

今期の在庫水準（前年同期比）



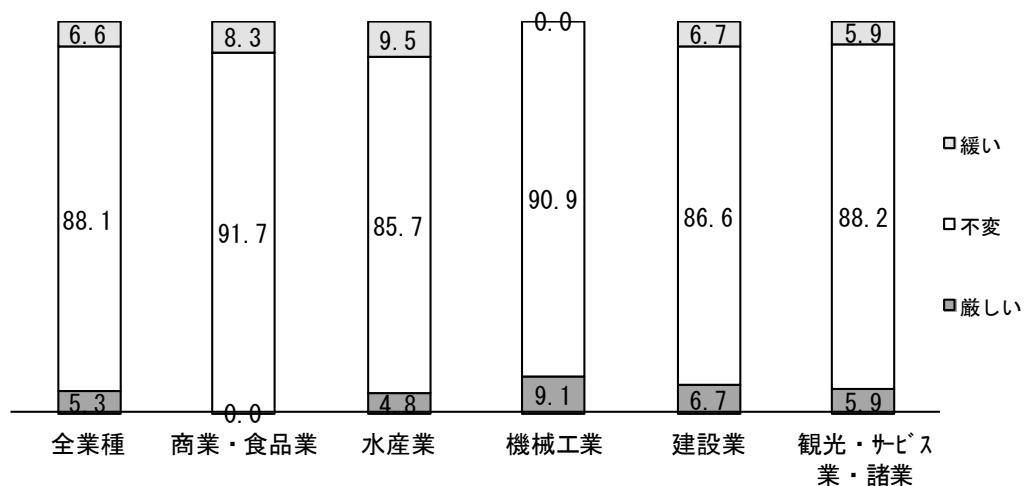
全業種平均で DI 値▲5.6〔前年 DI 値（平成 30 年 4～6 月期▲18.9）より 13.3 ポイント回復〕

〔部会別 DI 値〕 商業・食品業〔前年 12.5→▲6.7〕、水産業〔前年▲42.9→▲4.8〕

(5) 今期の金融機関の貸出姿勢

【前年同期比】（平成 30 年 4 月～6 月期の水準と比較した今期の金融機関の貸出対応）

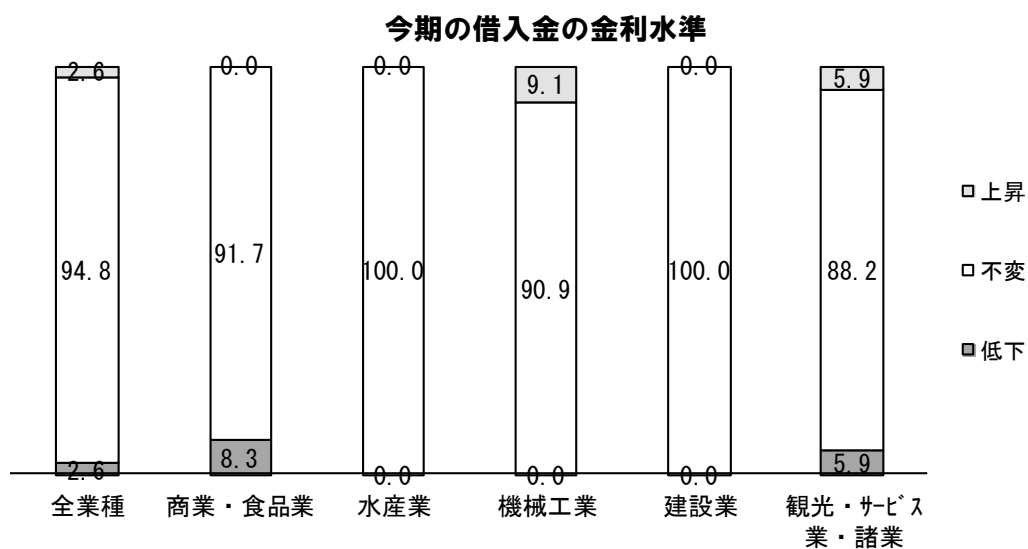
今期の金融機関の貸出姿勢



全業種平均 1.3 ポイント。商業食品業 8.3、水産業 4.8、機械工業▲9.1、建設業 0.0、観光サービス業 0.0。

(6) 今期の借入金の金利水準

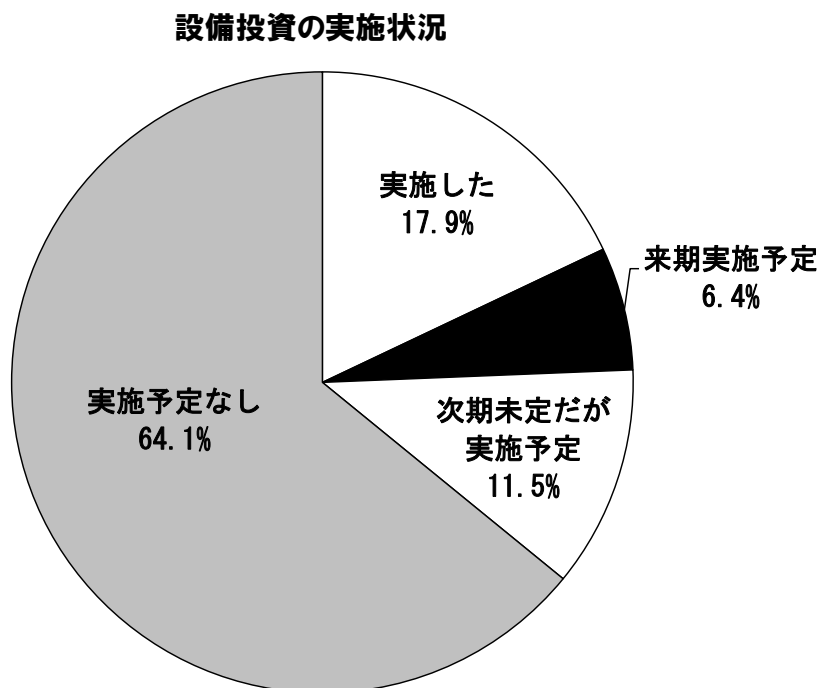
【前年同期比】（平成30年4月～6月期の水準と比較した今期の借入金の金利水準）



全業種平均で0.0ポイント。商業食品業▲8.3、水産業0.0、機械工業9.1、建設業0.0、観光サービス業0.0。

(7) 設備投資の実施状況

今期の店舗・社屋・工場等への設備投資実施状況について

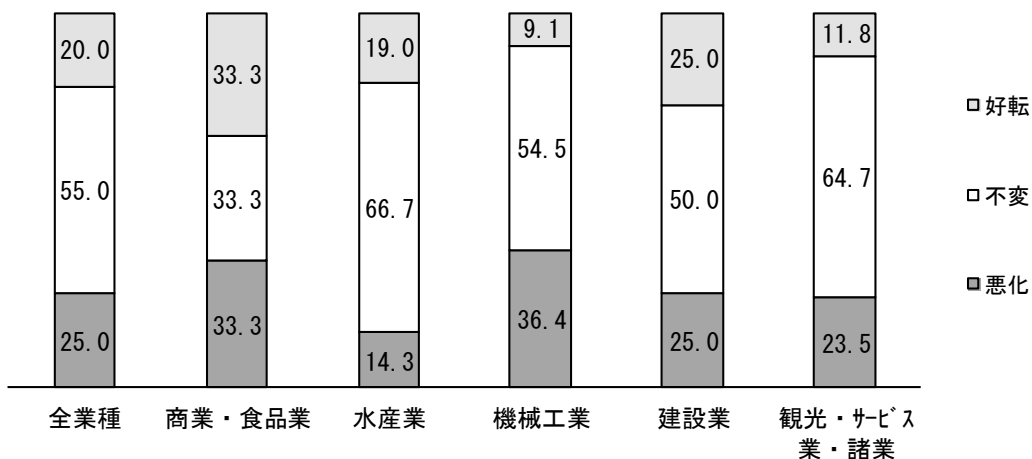


3. 来期の見通し

(1) 来期の業況

【今期比】（平成31年4月～6月期の水準と比較した来期の業況見通し）

次期の業況見通し（今期比）

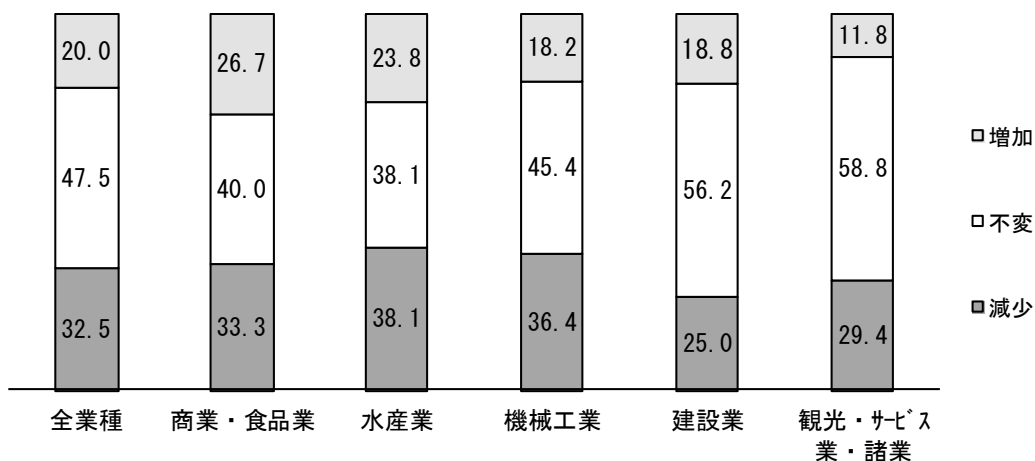


全業種平均 DI 値▲5.0 [今期の業況（前年同期比▲4.9）より 0.1 ポイント悪化の見通し]

(2) 来期の売上高・生産高

【今期比】（平成31年4月～6月期の水準と比較した来期の売上高・生産高見通し）

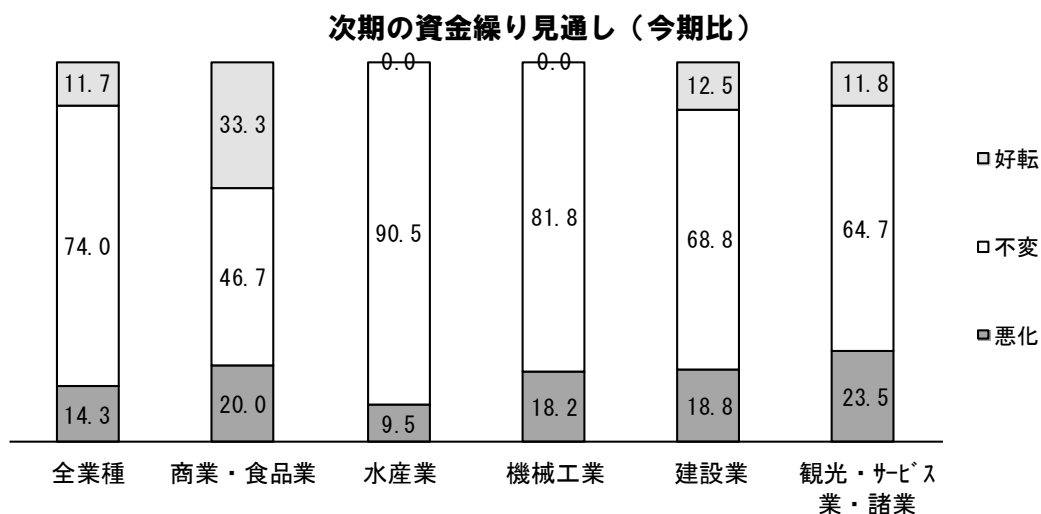
次期の売上高・生産高見通し（今期比）



全業種平均 DI 値▲12.5 [今期の売上高・生産高（前年同期比▲13.7）より 1.2 ポイント増加の見通し]

(3) 来期の資金繰り見通し

【今期比】（平成31年4月～6月期の水準と比較した来期の資金繰り見通し）



全業種平均 DI 値 **▲2.6** [今期の資金繰り（前年同期比▲12.6）より 10 ポイント回復の見通し]

Ⅲ. 各 指 標

		全 体	商 業 食 品 業	水 産 業	機 械 工 業	建 設 業	観 光 サ ー ビ ス ・ 諸 業
業況判断 D・I	今期実績	▲4.9	▲20.0	14.3	▲18.2	▲18.8	5.9
	来期見通し	▲5.0	0.0	4.8	▲27.3	0.0	▲11.8
売上高・ 生産高 D・I	今期実績	▲13.7	▲26.7	9.5	▲36.4	▲25.0	▲5.9
	来期見通し	▲12.5	▲6.7	▲14.3	▲18.2	▲6.3	▲17.6
在庫 D・I	今期実績	▲5.6	▲6.7	▲4.8	—	—	—
	来期見通し	—	—	—	—	—	—
採算 D・I	今期実績	▲20.0	▲33.3	9.5	▲36.4	▲37.5	▲17.6
	来期見通し	—	—	—	—	—	—
資金繰り D・I	今期実績	▲12.6	0.0	▲23.8	▲18.2	▲6.7	▲11.8
	来期見通し	▲2.6	13.3	▲9.5	▲18.2	▲6.3	▲11.8
金融機関 貸出姿勢 D・I	今期実績	1.3	8.3	4.8	▲9.1	0.0	0.0
	来期見通し	—	—	—	—	—	—
借入金 金利水準 D・I	今期実績	0.0	▲8.3	0.0	9.1	0.0	0.0
	来期見通し	—	—	—	—	—	—

※借入金金利水準 D・I 値のプラス値については、借入金利が上昇したと感じた回答が多い時にプラス値で表示されます。

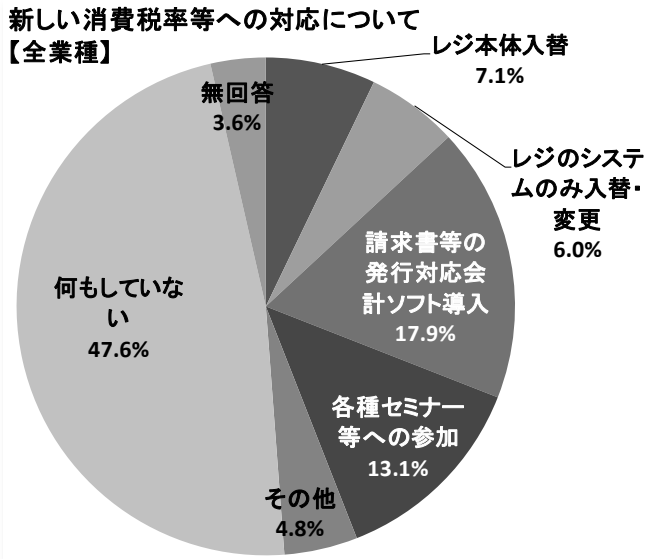
IV. 消費税率の引き上げと軽減税率の導入について

本年10月1日より消費税率が「8%」から「10%」へ引き上げられると共に、「消費税軽減税率制度」が導入されます。消費税率引き上げに伴う消費動向の冷え込みや競合他社との価格競争の激化だけでなく、軽減税率制度の下では消費税率が2つになることから、適用税率ごとの区分経理の実施といった経理事務等の増加という、事業者にとって新たな負担が発生することが予想されます。そのため、事業者の皆さんは計画的に対応策の準備を進める必要があります。



そこで、消費税率引き上げ等に関する、各事業所の皆さんの対応等について、お伺いしました。

新しい消費税率等への対応について【全業種】



今回の調査では、新しい消費税率等への対応として「何もしていない」という回答がおおよそ半数を占めるという結果となりました。

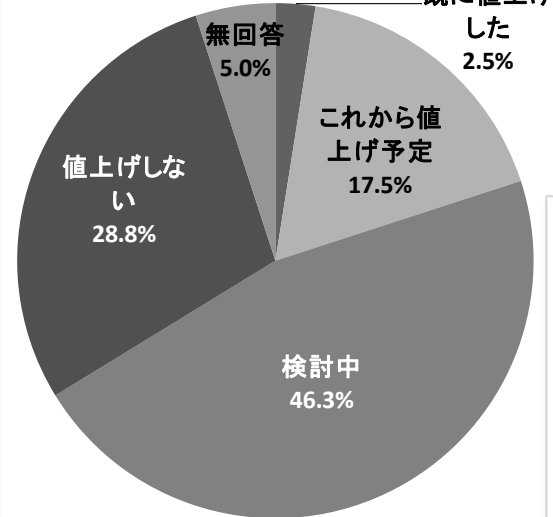
業種別にみると、「軽減税率」の対象となる商品が混在する「商業・食品業」ではレジの対応や会計ソフトの導入、セミナー等での制度に関する理解を深める等、積極的な行動が窺えます。

対応策としては、請求書等の発行対応のソフトの導入が最も多く、ソフトのアップデートの他、会計ソフトやパソコンの入替をした他、同時にキャッシュレス決済にも対応したとの回答もありました。

新しい消費税率等への対応について（業種別）

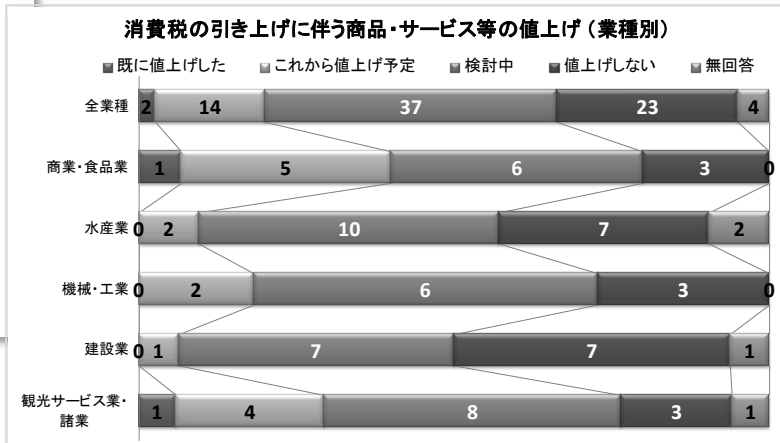


消費税率引き上げに伴う商品・サービスの値上げ【全業種】

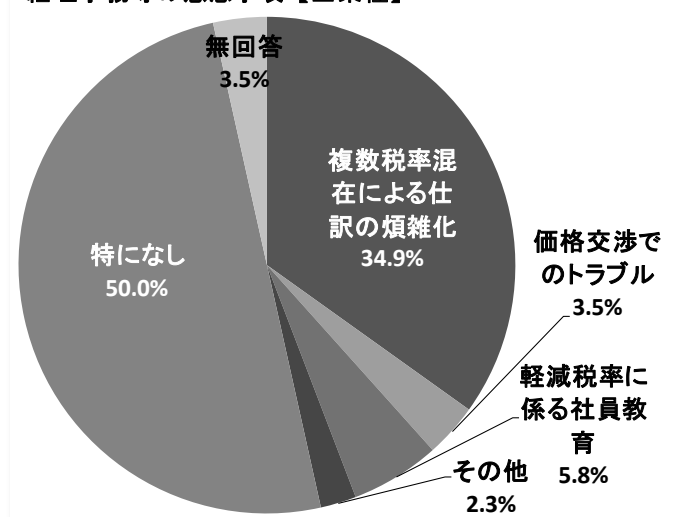


【商品・サービスの値上げ】

消費税に率引き上げに伴う商品・サービスの値上げについては、「既に値上げした」「これから値上げ予定」との回答が合わせて 20%、値上げを検討しているとの回答が 46.3%と慎重な見方をしています。商業・食品業、観光サービス業・諸業で値上げが進んでいます。



経理事務等の懸念事項【全業種】

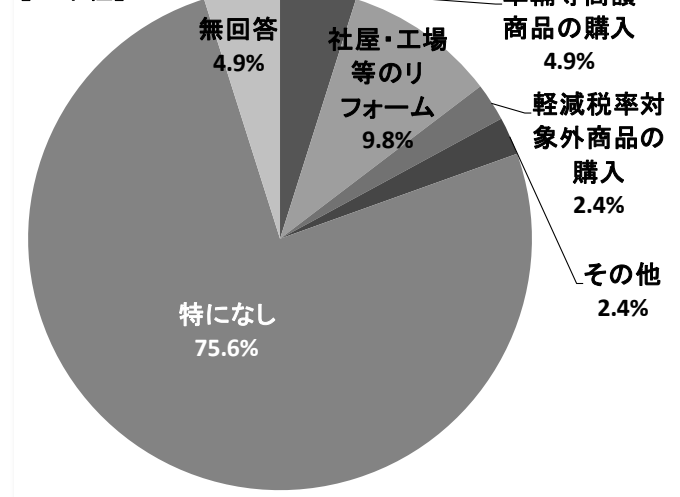


【経理事務等の懸念事項】

懸念事項としては、「特になし」との声が半数となりましたが、複数の税率が混在する事による仕訳の煩雑化を懸念する声が多く寄せられています。

実際に店舗等で販売する製品のレジ等への事前登録や価格の表示の切替作業が多く生じる商業・食品業では特に懸念事項の回答が多い結果となりました。

消費税率引き上げ前の購買（予定）行動【全業種】



【税率引き上げ前の購買（予定）行動】

税率引き上げ前の購買（予定も含む）行動については、「特になし」が 75.6%となりました。

しかし、わずかながら駆け込み需要も見られ、車両等の高額製品等の購入、社屋や工場のリフォームを実施・検討している他、設備の入替等、「設備投資」との声も寄せられました。